



令和3年12月議会定例会の概要

新型コロナウイルス感染症の第5波が落ち着いた中での12月定例会。

コロナ禍による地域経済への影響などを受け、12月定例会では市独自の経済対策と国の補正予算に伴う事業として、道路橋梁や公共施設修繕改修をはじめ、子育て世帯への臨時特別給付（10万円一括給付）や住民税非課税世帯に対する給付金（対象世帯に10万円）、3回目のワクチン接種体制確保、財政調整基金積立25億円を加えた総額385億円余の大型補正予算案を12月22日、可決しました。

本市は災害など緊急時のために80億円の積立基金を目標にしていたが、今回の25億円の積み増しにより達成することができました。

米価下落を受けた農業者支援策についても、関係者の声を強く提言した内容が反映されています。

【生活関連補正予算のあらまし】

- oh! 弁当で
地域のお店応援事業 ……1億円
個人利用可、半額補助 予算増額
- 地域のお店応援商品券
発行事業 ……12.5億円
今回は20%のプレミアム付与
- 未来に向けたバス・タクシー
利用者支援事業 ……1.98億円
ぶらばすチケット半額助成、タクシー割引券など

- 灯油購入費等特別給付金 ……3.9億円
住民税非課税世帯に5千円
- 住民税非課税世帯に
対する給付金 ……79.33億円
1世帯10万円の給付
- 子育て世帯への
臨時特別給付金 ……112.5億円
子ども1人につき10万円を一括給付

【上記以外の主な事業】

- ワクチン接種体制確保事業 ……28億円
3回目の接種に向けた体制整備
- 農地の受け手拡大支援 ……0.9億円
中間管理機構を通じた貸借支援
- 農業経営継続支援金 ……0.1億円
JA融資に2年分相当の利子額助成

- スマート農業導入支援 ……1.18億円
9月可決の1億円に追加
- 農水産物産地直送支援 ……0.8億円
米を含む市内農産物送料全額補助
- 健幸すまいるフォーム助成 ……1.2億円
予算増額、R4予算の前倒し実施

【秋葉区小口地区で石油湧出】

前号で秋葉区朝日地内沈砂池の石油湧出を報告しましたが、今回は同区小口地区。12月補正予算で1,800万円の対策費を計上。

10月頃から油田跡からポコポコと湧き出し、河川への流出を防ぐ対策を講じています。令和3年度の対策費は計3,800万円に膨らみました。毎年のように対応に苦慮（費用や処理方法）することから、国にも支援を要請中。



【フードメッセ in にいがた 2021】

11月10日から朱鷺メッセで開催された「フードメッセ in にいがた 2021」。「食の国際総合見本市」として324社が出展、食品・食材をはじめ、食関連の機器・器具、容器・包装など、最先端情報が集う展示ブースを視察してきました。

興味を引いたのは液体急速冷凍機。マイナス30度のアルコールに食材を入れて急速冷凍。細胞が破壊されず、解凍後の鮮度、味、見栄えがそのままといいます。数百万円の機械ですが、試食したお寿司は、解凍したことに気づきませんでした。これからの冷凍方法のスタンダードになるのではと思いました。

その他、県内外から個性ある地域商材、地方の食品関連産業に適した設備機器の出展も多くあり、地域産業力の向上が期待できる「食の国際総合見本市」となりました。



▲『感染拡大防止対策』にしっかりと取り組みながら、2021年11月10日～12日の3日間に渡り開催された【フードメッセ in にいがた 2021】の様子。意欲ある各地の中小事業者が数多く出展しました。

【くろさき茶豆大橋供用近し】

北陸道（高速道路）と交差する新潟中央環状道路の跨道橋「くろさき茶豆大橋」の供用開始に向け西区、西部地域土木事務所、新潟中央環状道路白根黒埼地域整備促進協議会で12月15日、記念イベントについて協議しました。

新潟中央環状道路の国道8号と国道116号を結ぶ約5kmの区間が、2023年春の開通を目指して整備中です。

この区間にできた「くろさき茶豆大橋」は、地域の特産を全国にアピールする格好のチャンス。どのような記念イベントにしたらいいか、地域からのアイデアも期待します。



議会報告

令和3年12月定例会の
一般質問について、
抜粋ですが要旨を報告します。

【学校給食の充実について】

質問

市長は学校給食でコシヒカリを食べさせたい、あるいは食べさせるべきだと思いませんか。

答弁

本市は、日本一のコシヒカリの産地であり、子どもたちには給食に関わらず、全国に誇るブランド米のコシヒカリを食べてほしいと考えています。本市ではコシヒカリ以外にも需要に応じた多様な米づくりを推進しており、現在、給食には市内産のこしいぶきを提供しています。引き続き、イベント給食などの機会をとらえて、コシヒカリなどを含めた多様な市内産農産物を提供できるよう、教育委員会と協力していきます。

質問

米価が下がった今こそ、前市長のこだわりで補助してコシヒカリを提供していた制度の復活を望むが、お考えは。

答弁

通年でコシヒカリを提供していた平成27年度補助額は4千5百万円でした。令和4年度試算では約3千万円。新年度に向けた補助は考えていませんが、米価下落の状況を鑑み、給食へのコシヒカリ提供について、関係者に働きかけていきます。

質問

地場農産物の活用促進に向け、産地との計画的契約栽培などの工夫の余地があるのでは。

答弁

指摘の通り地場農産物の価格や規格、必要量の折り合いがつかないなどの課題について、年度内に給食関係者と農協、流通業者などによるフォーラムを開催し、課題解決の取り組みの中で産地との契約栽培の可能性を協議します。

【農業、農村の振興について】

質問

新年度予算編成に向け、農業者や農家組合、生産部会などのアイデアを後押しするような提案型支援制度はどうか。

答弁

国が進める『みどりの食料システム戦略』*とSDGsに関連付けた取り組みで、農業者が考えた取り組みを支援したいと考えています。

*「みどりの食料システム戦略」とは、将来にわたって食料の安定供給を図るため、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション（技術革新）で実現しようとするもの。
(主な目標に、有機農業の農地を2050年に全体の約25%（100万㍏）にすることなどがあります。)

質問

農振法では、概ね5年程度で基礎調査、農振の見直し（再編）を行う事になってるが、なぜ今まで行われてこなかったのか。

答弁

合併建設計画を進める過程で農振除外案件が多く、国と協議の結果、合併建設計画終了まで計画再編を保留していました。今後の計画再編については、農業の振興を図るべき地域においては土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進するという目的に鑑み、情勢の変化が生じた際には適時、基礎調査を実施する必要があると考えています。

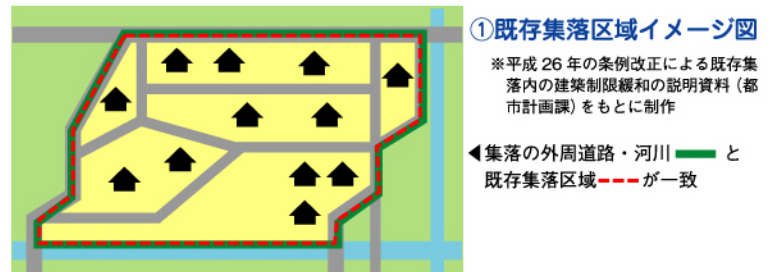
質問

集落内の自己所有地が青地農地の場合、転用については、まず近隣の宅地や白地を検討するよう指導するのは国の指針によるものか。

答弁

国のガイドラインでは、農用地の除外（その後農地以外に転用）は、申請地を農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当で、他の土地をもって代えることが困難である場合となっており、指摘のような指導となります。

青地農地の農振除外は、最初に上記の手続きによる近隣の代替地をあたってみるという国のルールがある以上仕方ないことですが、集落内に介在する農地で、隣が白地なのになぜうちが青地なの？との疑問がわきます。



①のイメージ図と比較すると、②の実際の既存集落区域(赤線)は集落の外周道路・河川(緑線)と一致していない部分があります。集落内に介在する農地(緑線と赤線にはさまれた部分)は既存集落内の建築制限緩和の対象にはなりません。質問の趣旨は、この集落内に介在する農地については青地から白地に見直し、集落の活性化につながる有効活用を期待するものです。

質問

農村地域・集落の活性化に向けた対策について。

答弁

本市のまちづくりを考える中で、これまでも農村集落の開発にあたっては、個々の都市計画法、農地法、農振法など、それぞれの観点から適切に対応してきましたが、指摘の通り現状では確報の制限が多いことは理解しています。集落として、農村地域の活性化に向けてどのような開発が必要か、まちづくり部門と農政部門間で、課題を共有しているところです。今後、その課題解決に向けどのような運用が必要かを、互いの観点を踏まえつつ検討していきます。

本市では2019年度から3年間を集中改革期間として、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持しながら、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりに取り組み中ですが、未来を見据えた施策も提言して行きます。また、寄せられる皆様の声を届けるとともに、市の取り組みも本紙等に分かりやすく報告していきます。

●毎月第2月曜日 19時～ 黒鳥(農)あさひ事務所に
行政への意見・要望・相談等お伺いしています。お気軽にお越しください。
※あらかじめ、連絡を頂けると助かります

発行 / 新潟市議会議員 保莉 浩

〒950-1123 新潟市西区黒鳥 4972

TEL.025-377-3511 FAX.025-377-6886

Mail h-hokari@info-niigata.or.jp

この広報紙は、新潟市議会政務活動費で発行されています。